

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 富雄

TEL 06-6266-7300

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	119,388	4.2	3,008	5.4	2,979	4.3	1,663	0.6
2018年3月期	114,561	1.5	3,179	15.5	3,114	17.2	1,654	4.9

(注) 包括利益 2019年3月期 833百万円 (53.5%) 2018年3月期 1,790百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	201.52		4.9	4.9	2.5
2018年3月期	198.95		5.0	5.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 181百万円 2018年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	61,148	33,893	55.4	4,102.26
2018年3月期	61,031	33,418	54.8	4,051.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,893百万円 2018年3月期 33,412百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,227	699	957	3,079
2018年3月期	737	991	1,307	3,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		47.00	47.00	387	23.6	1.2
2019年3月期		0.00		47.00	47.00	388	23.3	1.2
2020年3月期(予想)		0.00		47.00	47.00		19.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.5	3,000	0.3	3,100	4.1	2,000	20.3	242.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,568,000 株	2018年3月期	10,568,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,305,932 株	2018年3月期	2,320,931 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,256,299 株	2018年3月期	8,315,309 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	108,533	3.9	1,869	15.0	2,176	2.8	1,677	21.9
2018年3月期	104,485	2.0	2,199	32.6	2,240	48.1	1,376	83.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	203.16	
2018年3月期	165.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	54,656		26,893		49.2		3,255.04	
2018年3月期	54,486		25,979		47.7		3,150.15	

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,893百万円 2018年3月期 25,979百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。しかし、消費者の節約志向は依然根強く、人手不足による人件費の高まりと物流費用の上昇に伴うコスト増や、海外では米国政権における保護主義の強まりと欧州での不安定な政情など、世界的な景気減退に発展しかねない状況にあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度は当社グループが進めている3カ年の中期経営計画「SPARKS 2020」の2年目にあたり、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の3点を重点方針とし「新しい商社像」を示せるリーディングカンパニーとなるべく、その実行に向けて、差別化商材の供給力強化や優良取引先との取り組み深耕、国内外のグループ経営基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は119,388百万円（前期比4.2%増）、営業利益は3,008百万円（前期比5.4%減）、経常利益は2,979百万円（前期比4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,663百万円（前期比0.6%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

<原料分野>

原料分野は、天然繊維原料は、取り巻く市場環境がより悪化し、同業他社では縮小や一部撤退を余儀なくされており、誠に厳しい状況となりました。合成繊維原料は、加工糸及び備蓄糸が依然好調ながら価格の上昇を転嫁することができ難い状況が続きました。なお、高付加価値原料は、需要がますます拡大し供給面で苦戦を強いられましたが、堅調に推移することができました。

このような状況の下、当社グループは、テキスタイル分野との連携による相乗効果の創出を推進し、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率向上により収益基盤の構築に努めるなど業績の維持拡大を図りました。

この結果、原料分野の売上高は18,533百万円（前期比1.4%増）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野は、国内衣料品の需要が依然低迷しており、一部特殊な生地を除き、主力の定番的な生地は苦戦を強いられました。一方、人手不足により人件費や物流費が上昇したことで、生産や染色加工などの背景は縮小が続き、川下からの短サイクル小ロット対応への要望に応えることが益々難しくなる中で、当社のテキスタイルのストックビジネスの優位性が顕著となり、堅調に推移することとなりました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かした売れ筋商材開発やグループ会社との合同展示会開催による販売強化に努めました。また原料分野との協業強化を意識しながら、戦略商材の開発に注力いたしました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は15,342百万円（前期比7.0%増）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野は、ゴールデンウィークまでは気候に恵まれ好調でしたが、その後、梅雨明けからの記録的な猛暑に続き断続的な大型台風や豪雨、さらに後半は暖冬となることで店頭は苦戦を強いられました。しかし、一部ワーク系はファッション性を取り入れることで好調となり、高価格品についてもブランドによりますが比較的健闘しました。また消費マインドに関しては、特に若年層のECサイト等への移行が、ますます顕著となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い製造・供給するODM生産を推進する一方、原料・テキスタイル分野との協業やブランドビジネスの発想を取り入れた新規オリジナル商材の開発を加速しており、市場での競争力を強化することに努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は80,918百万円（前期比4.4%増）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は449百万円（前期比5.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,138百万円増加し、47,479百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,022百万円減少し、13,668百万円となりました。これは、投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,599百万円減少し、20,364百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が減少したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円増加し、6,890百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、33,893百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が1,663百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上一方で、売上債権及びたな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、432百万円（12.3%）減少し、当連結会計年度末には3,079百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は1,227百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は699百万円減少しました。これは主に関係会社株式の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は957百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、激変する国内外の経済動向を反映した先行き不透明感に加え、従来の価値観が通用しない市場トレンドの構造的な変動にも直面し、当社グループも極めて厳しい経営の舵取りを迫られています。繊維・ファッション業界を含む国内外の経済は、今後も混迷が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「SPARKS 2020」に基づき、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の重点施策を、スピード感をもって推し進めてまいります。

重点施策の概要は次のとおりです。

a. 総合力発揮の強化

- (a) 個別事業の強化（利益体質の強化、製品戦略を見据えた既存事業の最適化、優良取引先との取り組み強化）
- (b) グループシナジーの強化（成長に向けてヤギグループの強みを活かせる事業領域の拡充）

b. 新領域への挑戦

- (a) 海外販売体制の構築（将来の布石としての海外成長市場に向けた積極展開）
- (b) ライフスタイル提案（一定の市場シェアを確保できる体制の構築）
- (c) ブランドビジネス（ブランドプロデュースの強化）
- (d) EC/メディア戦略（的確な情報発信による購買層ターゲットへの確実な訴求）
- (e) M&Aによる事業拡大（既存事業の拡大／新領域・他分野への進出）

c. 構造改革の実行

- (a) 人事企画機能の強化（働き方改革、多様性のある人材確保と次世代をリードする人材育成）
- (b) 経営管理機能の強化（リスクマネジメント、グループシナジー支援、業務プロセス・物流機能改革）

これらにより、2020年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は120,000百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円となる見込みであります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき47円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき47円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州では国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,756	3,563,803
受取手形及び売掛金	26,735,758	27,478,943
電子記録債権	6,744,497	6,894,174
たな卸資産	7,116,397	8,013,270
その他	1,005,849	1,767,321
貸倒引当金	△247,289	△238,035
流動資産合計	45,340,969	47,479,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,005,600	2,921,310
土地	1,482,467	1,421,215
その他(純額)	246,633	255,858
有形固定資産合計	4,734,700	4,598,384
無形固定資産		
のれん	644,671	330,618
電話加入権	5,575	5,575
その他	137,861	280,399
無形固定資産合計	788,108	616,592
投資その他の資産		
投資有価証券	6,890,711	5,900,665
長期貸付金	1,496,795	998,647
繰延税金資産	48,113	60,518
退職給付に係る資産	1,589,062	1,371,309
その他	659,625	745,006
貸倒引当金	△516,163	△622,362
投資その他の資産合計	10,168,145	8,453,786
固定資産合計	15,690,954	13,668,764
資産合計	61,031,924	61,148,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,372,841	10,532,719
電子記録債務	1,671,165	1,859,550
短期借入金	2,532,116	1,961,137
1年内返済予定の長期借入金	2,225,704	525,704
未払金	4,047,787	4,070,084
未払法人税等	170,695	654,073
賞与引当金	459,925	457,616
役員賞与引当金	54,500	50,500
返品調整引当金	86,484	12,520
その他	343,331	241,014
流動負債合計	21,964,551	20,364,919
固定負債		
長期借入金	2,670,758	4,345,054
繰延税金負債	503,839	315,419
役員退職慰労引当金	26,300	52,649
退職給付に係る負債	1,033,712	1,058,618
関係会社整理損失引当金	21,612	-
その他	1,393,068	1,118,397
固定負債合計	5,649,289	6,890,139
負債合計	27,613,841	27,255,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	843,601	865,102
利益剰余金	31,233,156	32,509,896
自己株式	△1,933,415	△1,920,921
株主資本合計	31,231,343	32,542,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269,389	1,682,375
繰延ヘッジ損益	△70,919	71,649
為替換算調整勘定	13,180	5,781
退職給付に係る調整累計額	△30,029	△408,701
その他の包括利益累計額合計	2,181,620	1,351,104
非支配株主持分	5,117	-
純資産合計	33,418,082	33,893,182
負債純資産合計	61,031,924	61,148,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	114,561,901	119,388,411
売上原価	98,920,369	103,305,117
売上総利益	15,641,532	16,083,294
販売費及び一般管理費	12,461,909	13,074,305
営業利益	3,179,623	3,008,988
営業外収益		
受取利息	18,617	22,000
受取配当金	145,285	220,510
為替差益	44,475	8,112
その他	81,463	117,255
営業外収益合計	289,841	367,879
営業外費用		
支払利息	59,886	65,386
売上割引	24,987	22,435
貸倒引当金繰入額	142,278	110,547
持分法による投資損失	91,838	181,762
その他	36,419	16,912
営業外費用合計	355,410	397,046
経常利益	3,114,054	2,979,821
特別利益		
固定資産売却益	17,962	61,168
投資有価証券売却益	79,336	-
貸倒引当金戻入額	53,657	-
債務保証損失引当金戻入額	98,673	-
特別利益合計	249,628	61,168
特別損失		
減損損失	34,834	20,106
投資有価証券売却損	12,673	-
関係会社株式評価損	135,699	164,594
関係会社出資金評価損	310,083	-
貸倒引当金繰入額	40,000	33,738
特別損失合計	533,291	218,439
税金等調整前当期純利益	2,830,392	2,822,551
法人税、住民税及び事業税	731,494	987,956
法人税等調整額	444,248	170,666
法人税等合計	1,175,743	1,158,623
当期純利益	1,654,648	1,663,927
非支配株主に帰属する当期純利益	319	117
親会社株主に帰属する当期純利益	1,654,328	1,663,809

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,654,648	1,663,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,616	△587,037
繰延ヘッジ損益	△170,507	142,568
為替換算調整勘定	△8,285	△7,398
退職給付に係る調整額	△72,971	△378,672
その他の包括利益合計	135,852	△830,539
包括利益	1,790,500	833,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,790,130	833,294
非支配株主に係る包括利益	370	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	29,973,554	△1,629,925	30,236,818
当期変動額					
剰余金の配当			△394,726		△394,726
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,654,328		1,654,328
自己株式の取得				△329,034	△329,034
自己株式の処分		38,412		25,544	63,957
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38,412	1,259,602	△303,490	994,525
当期末残高	1,088,000	843,601	31,233,156	△1,933,415	31,231,343

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,881,822	99,587	21,465	42,942	2,045,818	4,747	32,287,384
当期変動額							
剰余金の配当							△394,726
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,654,328
自己株式の取得							△329,034
自己株式の処分							63,957
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	387,566	△170,507	△8,285	△72,971	135,801	370	136,172
当期変動額合計	387,566	△170,507	△8,285	△72,971	135,801	370	1,130,697
当期末残高	2,269,389	△70,919	13,180	△30,029	2,181,620	5,117	33,418,082

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	843,601	31,233,156	△1,933,415	31,231,343
当期変動額					
剰余金の配当			△387,612		△387,612
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,663,809		1,663,809
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		20,114		12,495	32,610
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,386			1,386
その他			541		541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21,501	1,276,739	12,493	1,310,734
当期末残高	1,088,000	865,102	32,509,896	△1,920,921	32,542,077

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,269,389	△70,919	13,180	△30,029	2,181,620	5,117	33,418,082
当期変動額							
剰余金の配当							△387,612
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,663,809
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							32,610
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1,386
その他							541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△587,013	142,568	△7,398	△378,672	△830,515	△5,117	△835,633
当期変動額合計	△587,013	142,568	△7,398	△378,672	△830,515	△5,117	475,100
当期末残高	1,682,375	71,649	5,781	△408,701	1,351,104	-	33,893,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,830,392	2,822,551
減価償却費	264,137	254,146
減損損失	34,834	20,106
のれん償却額	300,419	314,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△704,525	133,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,915	△2,309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,000	△4,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△36,509	△73,963
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△98,673	-
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,553	△21,612
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,599	26,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,229	△43,648
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△247,941	△259,329
受取利息及び受取配当金	△163,903	△242,510
支払利息	59,886	65,386
持分法による投資損益 (△は益)	91,838	181,762
固定資産売却損益 (△は益)	△17,962	△61,168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66,663	-
関係会社株式評価損	135,699	164,594
関係会社出資金評価損	310,083	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,566,583	△929,012
固定化債権の増減額 (△は増加)	542,908	4,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,157	△897,576
前渡金の増減額 (△は増加)	68,945	△148,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204,754	358,570
未払金の増減額 (△は減少)	187,197	3,048
その他	△4,933	△39,204
小計	392,730	1,625,350
利息及び配当金の受取額	163,969	234,739
利息の支払額	△59,204	△65,206
法人税等の支払額	△1,234,869	△567,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△737,373	1,227,836

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△497,382	△307,401
定期預金の払戻による収入	623,742	297,265
有形固定資産の取得による支出	△143,329	△169,583
有形固定資産の売却による収入	46,248	112,912
無形固定資産の取得による支出	△117,905	△142,394
投資有価証券の取得による支出	△31,470	△42,001
投資有価証券の売却による収入	296,579	5,000
関係会社株式の取得による支出	△476,685	△173,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△612,254	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	358,303	-
関係会社出資金の払込による支出	△310,083	△127,395
保険積立金の解約による収入	75,972	-
貸付けによる支出	△946,985	△792,327
貸付金の回収による収入	661,226	638,986
その他	82,199	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,823	△699,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△297,530	△543,274
長期借入れによる収入	-	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△304,688	△2,225,704
自己株式の取得による支出	△329,034	△1
自己株式の売却による収入	19,926	-
配当金の支払額	△395,915	△384,780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,241	△957,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,017	△2,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,044,456	△432,090
現金及び現金同等物の期首残高	6,555,741	3,511,284
現金及び現金同等物の期末残高	3,511,284	3,079,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の部に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が780,024千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が10,514千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が769,510千円減少しております。

(セグメント情報)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,051円50銭	1株当たり純資産額	4,102円26銭
1株当たり当期純利益	198円95銭	1株当たり当期純利益	201円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,654,328	1,663,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,654,328	1,663,809
期中平均株式数(千株)	8,315	8,256

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、2019年5月13日に開催された取締役会において、2019年6月27日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議しております。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を高めるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する資本準備金の額

資本準備金 805,188千円

増加する資本剰余金の額

その他資本剰余金 805,188千円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2019年5月13日
株主総会決議日	2019年6月27日(予定)
債権者異議申述公告日	2019年7月1日(予定)
債権者異議申述最終期日	2019年8月1日(予定)
効力発生日	2019年8月2日(予定)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,506	947,174
受取手形	4,885,824	4,633,236
電子記録債権	6,226,023	6,144,923
売掛金	19,853,940	20,757,248
商品	5,791,438	6,521,363
前払費用	103,369	87,208
未収入金	436,622	374,459
その他	216,336	490,762
貸倒引当金	△243,894	△231,293
流動資産合計	38,872,167	39,725,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,881,950	1,821,589
構築物	1,722	3,955
車両運搬具	19,505	13,187
器具及び備品	114,604	89,945
土地	560,739	499,488
有形固定資産合計	2,578,523	2,428,165
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	9,793	9,413
ソフトウェア仮勘定	114,640	247,783
商標権	815	649
無形固定資産合計	125,603	258,202
投資その他の資産		
投資有価証券	5,170,118	4,372,341
関係会社株式	4,549,765	4,960,973
関係会社出資金	11,420	11,420
長期貸付金	1,649,310	1,080,488
前払年金費用	1,653,590	1,912,919
その他	351,699	292,640
貸倒引当金	△476,163	△385,666
投資その他の資産合計	12,909,740	12,245,116
固定資産合計	15,613,867	14,931,484
資産合計	54,486,034	54,656,569

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	662,394	704,926
電子記録債務	1,626,095	1,827,459
買掛金	9,486,704	9,186,239
短期借入金	4,850,251	4,413,358
1年内返済予定の長期借入金	2,200,000	500,000
未払金	3,856,778	3,860,552
未払費用	68,953	66,440
未払法人税等	46,200	324,782
預り金	63,753	64,745
賞与引当金	381,000	375,000
役員賞与引当金	39,000	40,000
返品調整引当金	86,484	12,520
その他	127,320	13,639
流動負債合計	23,494,935	21,389,663
固定負債		
長期借入金	2,500,000	4,200,000
繰延税金負債	313,132	321,910
退職給付引当金	972,315	919,683
関係会社整理損失引当金	21,612	-
その他	1,204,551	931,913
固定負債合計	5,011,612	6,373,507
負債合計	28,506,548	27,763,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
その他資本剰余金	33,683	53,797
資本剰余金合計	838,872	858,986
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	74,040	70,519
土地圧縮積立金	16,063	16,063
別途積立金	17,450,000	18,100,000
繰越利益剰余金	5,771,303	6,414,610
利益剰余金合計	24,103,406	25,393,193
自己株式	△1,933,415	△1,920,921
株主資本合計	24,096,864	25,419,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,953,541	1,402,489
繰延ヘッジ損益	△70,919	71,649
評価・換算差額等合計	1,882,622	1,474,139
純資産合計	25,979,486	26,893,398
負債純資産合計	54,486,034	54,656,569

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	104,485,176	108,533,690
売上原価	92,047,281	96,257,329
売上総利益	12,437,895	12,276,360
販売費及び一般管理費	10,238,040	10,406,587
営業利益	2,199,854	1,869,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	224,208	388,828
その他	57,859	74,313
営業外収益合計	282,068	463,142
営業外費用		
支払利息	47,638	46,949
その他	194,201	109,441
営業外費用合計	241,839	156,391
経常利益	2,240,083	2,176,523
特別利益		
固定資産売却益	17,962	61,168
投資有価証券売却益	79,336	-
貸倒引当金戻入額	53,657	200,964
債務保証損失引当金戻入額	98,673	-
特別利益合計	249,628	262,133
特別損失		
減損損失	34,834	20,106
投資有価証券売却損	12,673	-
関係会社株式評価損	-	63,893
関係会社出資金評価損	310,083	-
貸倒引当金繰入額	-	33,738
特別損失合計	357,591	117,738
税引前当期純利益	2,132,120	2,320,919
法人税、住民税及び事業税	345,784	450,193
法人税等調整額	409,824	193,327
法人税等合計	755,609	643,520
当期純利益	1,376,511	1,677,398

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	805,188	—	805,188	272,000	520,000	77,961	16,109	16,800,000
当期変動額									
剰余金の配当									
建物圧縮積立金の取崩							△3,920		
土地圧縮積立金の取崩								△46	
別途積立金の積立									650,000
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			33,683	33,683					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	33,683	33,683	—	—	△3,920	△46	650,000
当期末残高	1,088,000	805,188	33,683	838,872	272,000	520,000	74,040	16,063	17,450,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,435,550	23,121,621	△1,629,925	23,384,885	1,742,034	99,587	1,841,622	25,226,507
当期変動額								
剰余金の配当	△394,726	△394,726		△394,726				△394,726
建物圧縮積立金の取崩	3,920							
土地圧縮積立金の取崩	46							
別途積立金の積立	△650,000							
当期純利益	1,376,511	1,376,511		1,376,511				1,376,511
自己株式の取得			△329,034	△329,034				△329,034
自己株式の処分			25,544	59,228				59,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					211,507	△170,507	41,000	41,000
当期変動額合計	335,751	981,785	△303,490	711,978	211,507	△170,507	41,000	752,979
当期末残高	5,771,303	24,103,406	△1,933,415	24,096,864	1,953,541	△70,919	1,882,622	25,979,486

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	805,188	33,683	838,872	272,000	520,000	74,040	16,063	17,450,000
当期変動額									
剰余金の配当									
建物圧縮積立金の取崩							△3,521		
別途積立金の積立									650,000
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			20,114	20,114					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	20,114	20,114	-	-	△3,521	-	650,000
当期末残高	1,088,000	805,188	53,797	858,986	272,000	520,000	70,519	16,063	18,100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,771,303	24,103,406	△1,933,415	24,096,864	1,953,541	△70,919	1,882,622	25,979,486
当期変動額								
剰余金の配当	△387,612	△387,612		△387,612				△387,612
建物圧縮積立金の取崩	3,521							
別途積立金の積立	△650,000							
当期純利益	1,677,398	1,677,398		1,677,398				1,677,398
自己株式の取得			△1	△1				△1
自己株式の処分			12,495	32,610				32,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△551,052	142,568	△408,483	△408,483
当期変動額合計	643,307	1,289,786	12,493	1,322,394	△551,052	142,568	△408,483	913,911
当期末残高	6,414,610	25,393,193	△1,920,921	25,419,259	1,402,489	71,649	1,474,139	26,893,398

5. その他

(1) 役員の変動

詳細は、2019年5月13日に公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。